

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 001		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	総務費	事業所管課	財務部財政課				
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5011				
	目	一般管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	一般管理事務事業	根拠法令 ・要綱等	地方自治法				
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		6-5 健全財政の推進		委託		指定管理		
個別計画								
事業 の 目的	対象（誰を・何を） 一般管理事務に関すること							
	意図（どういう状態にしたいのか） 一般管理に関する事務を円滑に、効率よく執行する。							
事業 内容	①予算書、主要施策の成果報告書、定例・臨時市議会議案書の印刷製本。 ②課室コピー機（財政課・契約課・管財課・財政健全課室共用）の使用料支払い。 ③図書、事務用品等の購入。 ④その他、一般管理事務に関すること。							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
23決算	3,409	34,000	37,409	0	0	0	37,409			
24当初予算	7,285	33,600	40,885	0	0	0	40,885	正規	4.00	アハハ 0.00
24決算	3,425	33,600	37,025	0	0	0	37,025	再任用	0.00	その他 0.00
25当初予算	7,285	33,200	40,485	0	0	0	40,485	任期付	0.00	合計 4.00
24 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	25 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分（節）	内容	金額			
	旅費	一般管理事務に係る旅費	13		報償費	一般管理事務に係る報償費	500			
	需用費	印刷製本費（予算書等）ほか	2,219		旅費	一般管理事務に係る旅費	900			
	使用料及び賃借料	コピー使用料	1,053		需用費	印刷製本費（予算書等）ほか	3,413			
	備品購入費	一般管理事務に係る備品購入費	140		使用料及び賃借料	コピー使用料	1,772			
					備品購入費	一般管理事務に係る備品購入費	500			
					負担金補助及び交付金	一般管理事務に係る研修参加負担金等	200			
合計			3,425	合計			7,285			

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-001	事務事業名	一般管理事務事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	コピー用紙の使用枚数	両面コピー・裏面利用の徹底等により使用枚数を削減し、用紙購入費の削減に努める。	枚	543,000	542,500	540,000
	指標で表せない成果					
一般管理事務について、コスト削減に努めながら、円滑に執行されている。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
今後ともより一層の効率化とコスト削減に努めながら、円滑な事務執行に努める。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	自動車運送事業清算事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費	事業所管課	財務部財政課			
	目	一般管理費	連絡先	(078)918-5011			
	事業	自動車運送事業清算事務事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度	
施策分野	5 都市基盤整備分野		根拠法令・要綱等	地方自治法、地方公営企業法			
	5-2 交通体系の構築						
個別計画			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	自動車運送事業廃止に伴う清算事務
	意図（どういう状態にしたいのか）	自動車運送事業廃止に伴い引き継いだ清算事務を円滑に実施する。
事業内容	平成24年度決算	①バスカード等の払戻しを行う。 ②自動車運送事業の平成23年度打ち切り決算にかかる未払い金の支払いを行う。
	平成25年度予算	①バスカード等の払戻しを行う。 ②朝霧東町1丁目の旧交通部バス回転用地の売却に向け、用地測量及び境界確定を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	295,247	8,400	303,647	0	0	299,447	4,200	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	235,465	8,400	243,865	0	0	235,465	8,400	任期付	0.00	合計	0.05
25当初予算	13,350	415	13,765	0	0	0	13,765				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		職員手当等	未払い職員手当等の支払		206,150		委託料
	負担金補助及び交付金	市バス定期券残存期間の利用に伴う負担金等	10,183		償還金利息及び割引料	バスカード等払戻し精算金	1,800
	償還金利息及び割引料	バスカード等払戻し精算金	9,131				
	公課費	未払い消費税	6,696				
	需用費	未払い需用費等	1,438				
	その他	未払い分ほか	1,867				
	合計		235,465		合計		13,350

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-002	事務事業名	自動車運送事業清算事務事業
------	----------------	-------	---------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	バスカード等払戻し 精算金	適正に精算することが必要である	千円	0	9,131	1,800
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
引き続きバスカード等の払戻しを行うとともに、朝霧東町1丁目の旧交通部バス回転用地の売却に向けて取り組む。					

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	財政事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 003		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	財務部財政課			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5011			
	目	財政管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	財政事務事業	根拠法令 ・要綱等	地方自治法・明石市財務規則			
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	6-5 健全財政の推進			委託		指定管理	
個別計画							

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	予算編成等財政運営に関する事務
	意図（どういう状態にしたいのか）	財政に関する事務を円滑に、効率よく執行する。

事業 内容	①	予算編成等、財政運営に関する事務。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	413	34,850	35,263	0	0	0	35,263	正規	5.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	485	34,440	34,925	0	0	0	34,925	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	338	34,440	34,778	0	0	0	34,778	任期付	0.00	合計	5.00
25当初予算	485	41,500	41,985	0	0	0	41,985				

24 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	25 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
		旅費	県説明会及び研修等旅費		4		旅費
	需用費	消耗品費(図書、事務用品等)ほか	287		需用費	消耗品費(図書、事務用品等)ほか	294
	使用料及び賃借料	会議室借り上げ料	16		使用料及び賃借料	会議室借り上げ料	50
	負担金補助及び交付金	研修等出席負担金	31		負担金補助及び交付金	研修等出席負担金	41
	合計		338		合計		485

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-003	事務事業名	財政事務事業
------	----------------	-------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	課の時間外勤務時間数	効率化により、時間外勤務時間数を削減する。	時間	1,028	1,803	1,021
	指標で表せない成果					
関係部署等と連携しながら、創意工夫し効率的な事務執行に努めている。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
引き続き効率化とコスト削減に努めながら、事務を執行していく。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-004	事務事業名	財政基金積立金
------	----------------	-------	---------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	基金残高	災害時の緊急的な財政需要に対応できるよう取崩し可能な基金として(3基金の合計で)70億円を確保することを目標としている。	千円	4,545,185	4,545,364	3,608,564
	指標で表せない成果					

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
災害時の緊急的な財政需要に対応できるよう取崩し可能な基金としての残高確保に引き続き取り組むとともに、将来にわたって基金に頼らない財政構造の構築を目指す。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	減債基金積立金	新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 005		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	財務部財政課			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5011			
	目	財産管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度	
	事業	減債基金積立金	根拠法令 ・要綱等	地方自治法・地方財政法・明石市減債基金条例			
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	6-5 健全財政の推進			委託		指定管理	
個別計画							

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	減債基金
	意図（どういう状態にしたいのか）	市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に資する。
	事業内容	①減債基金として積み立て、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理する。 ②運用利息を積み立てる。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	2,809	425	3,234	0	0	2,809	425	正規	0.05	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
24当初予算	6,100	420	6,520	0	0	6,100	420	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	1,881	420	2,301	0	0	1,881	420	任期付	0.00	合計	0.05
25当初予算	4,900	415	5,315	0	0	4,900	415				

24 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	25 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
		積立金	運用利息		1,881		積立金
	合計		1,881		合計		4,900

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-005	事務事業名	減債基金積立金
------	----------------	-------	---------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	基金残高	災害時の緊急的な財政需要に対応できるよう取崩し可能な基金として(3基金の合計で)70億円を確保することを目標としている。	千円	2,045,454	2,047,335	1,552,235
	指標で表せない成果					

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
財政需要に対応できるよう取崩し可能な基金としての残高確保に引き続き取り組む。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		特別会計等財政健全化基金積立金	新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 006		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	総務費	事業所管課	財務部財政課				
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5011				
	目	財産管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 3 年度		
	事業	特別会計等財政健全化基金積立金	根拠法令 ・要綱等	地方自治法・地方財政法・明石市特別会計等財政健全化基金条例				
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		6-5 健全財政の推進		委託		指定管理		
個別計画								

事業の 目的	対象（誰を・何を）	特別会計等財政健全化基金
	意図（どういう状態にしたいのか）	特別会計等の財政の健全な運営及び累積欠損の計画的な解消に資する。

事業内容	①特別会計等財政健全化基金として積み立て、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理する。	
	②運用利息を積み立てる。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	1,567	425	1,992	0	0	1,567	425	正規	0.05	パート	0.00
24当初予算	2,100	420	2,520	0	0	2,100	420	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	417	420	837	0	0	417	420	任期付	0.00	合計	0.05
25当初予算	1,400	415	1,815	0	0	1,400	415				

24年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	25年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
	積立金	運用利息	417		積立金	運用利息	1,400
	合計		417		合計		1,400

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-006	事務事業名	特別会計等財政健全化基金積立金
------	----------------	-------	-----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	基金残高	災害時の緊急的な財政需要に対応できるよう取崩し可能な基金として(3基金の合計で)70億円を確保することを目標としている。	千円	454,181	454,598	455,998
	指標で表せない成果					

	観点 (満たしていない観点到「×」)				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性					
	現状の課題・今後の事業展開方針等				
特別会計等の財政の健全な運営に必要な時に取崩し可能な基金としての残高確保に引き続き取り組む。					

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	国県補助金精算等償還金	新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 007		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	財務部財政課			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5011			
	目	諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	国県補助金精算等償還金	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法			
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	6-5 健全財政の推進			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	償還金
	意図（どういう状態にしたいのか）	国県補助金精算等により必要となる償還金を把握し、所管課へ予算配分する

事業内容	①国県補助金精算等により必要となる償還金を把握し、所管課へ予算配分する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	43,319	425	43,744	0	0	0	43,744	正規	0.05	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
24当初予算	50,000	420	50,420	0	0	0	50,420	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	224,673	420	225,093	0	0	0	225,093	任期付	0.00	合計	0.05
25当初予算	50,000	415	50,415	0	0	0	50,415				

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額		
		償還金利子及び割引料	国県補助金精算等により必要となる経費		224,673		償還金利子及び割引料	国県補助金精算等により必要となる経費	50,000
		合計			224,673		合計		50,000

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-007	事務事業名	国県補助金精算等償還金
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	国県補助金精算等償還金の所管替額	適正に償還することが必要である。	千円	43,491	224,673	50,000
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
国県補助金精算等により必要となる償還金事務であり、引き続き適正かつ円滑に事務執行していく。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	土地開発公社清算事業			新規/継続	H25新規	整理番号	0120001000 - 008			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	総務費			事業所管課	財務部財政課				
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5011				
	目	諸費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度		
	事業	土地開発公社清算事業			根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法・公有地の拡大の推進に関する法律				
施策分野		6 行政経営分野			実施方法		直営	○	補助・助成	その他
		6-5 健全財政の推進					委託		指定管理	
個別計画										

事業の目的	対象（誰を・何を）									
	明石市が債務保証をしている明石市土地開発公社借入金									
	意図（どういう状態にしたいのか）									
明石市土地開発公社の解散に伴い、公社の借入金を明石市が第三セクター等改革推進債を活用し代位弁済するもの。										
事業内容	①第三セクター等改革推進債を財源とし、明石市が債務保証をしている明石市土地開発公社の借入金を代位弁済する。 限度額 9,700,000千円									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.05	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
24当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.05
25当初予算	9,700,000	415	9,700,415	0	9,700,000	0	415				

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
					補償補填及び賠償金	明石市土地開発公社の借入金の代位弁済	9,700,000
		合計			0		合計

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-008	事務事業名	土地開発公社清算事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	借入金の代位弁済	公社の清算に不可欠である。	千円			9,700,000
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
第三セクター等改革推進債を活用して、土地開発公社借入金の代位弁済を行う。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-009	事務事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金
------	----------------	-------	-----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	国民健康保険事業特別会計繰出金	国民健康保険法等に基づき、市が負担することとされる経費を繰り出し、国民健康保険財政の健全化・安定化に資するもの。	千円	1,987,549	1,976,746	2,033,459
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	国民健康保険法及び総務省通知等に基づき、引き続き適正に実施していくが、少子高齢化に伴い社会保障経費が増大するなか、繰出金削減のため、国民健康保険事業においては引き続きコスト削減や保険料の収納率アップなどに取り組む必要がある。					

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	介護保険事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 010	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	財務部財政課		
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5011		
	目	社会福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度
	事業	介護保険事業特別会計繰出金	根拠法令・要綱等	介護保険法・地方財政法		
施策分野	6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	6-5 健全財政の推進		委託		指定管理	
個別計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	介護保険事業
	意図（どういう状態にしたいのか）	介護保険法等に基づき、市が負担することとされる経費を繰り出し、介護保険財政の健全化・安定化に資する。

事業内容	①介護保険法等に基づき、介護保険制度の趣旨及び実態に即しながら、介護保険事業特別会計へ繰り出す。 ・保険給付に要する経費及び介護予防事業に要する経費に係る市負担分 ・包括・任意事業に要する経費に係る市負担分 ・職員給与費及び介護認定事務を含む運営事務経費 ・地域包括支援センター(地域連携推進事業)に係る市負担分
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	2,439,667	425	2,440,092	0	0	0	2,440,092	正規	0.05	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
24当初予算	2,762,031	420	2,762,451	0	0	0	2,762,451	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	2,602,105	420	2,602,525	0	0	0	2,602,525	任期付	0.00	合計	0.05
25当初予算	2,917,902	415	2,918,317	0	0	0	2,918,317				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	繰出金	保険給付に要する経費に係る市負担分 ほか	2,602,105		繰出金	保険給付に要する経費に係る市負担分 ほか	2,917,902
	合計		2,602,105	合計	2,917,902		

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-010	事務事業名	介護保険事業特別会計繰出金
------	----------------	-------	---------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	介護保険事業特別会計繰出金	介護保険法等に基づき、市が負担することとされる経費を繰り出し、介護保険財政の健全化・安定化に資するもの。	千円	2,439,667	2,602,105	2,917,902
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険法等に基づき、引き続き適正に実施していくが、少子高齢化に伴い社会保障経費が増大するなか、繰出金削減のため、介護保険事業においては引き続き事務経費等のコスト削減などに取り組む必要がある。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		後期高齢者医療事業特別会計繰出金		新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 011		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	財務部財政課				
	項	老人福祉費		連絡先	(078)918-5011				
	目	老人医療費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	事業	後期高齢者医療事業特別会計繰出金		根拠法令 ・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律・地方財政法				
施策分野		6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		6-5 健全財政の推進			委託		指定管理		
個別計画									
事業 の 目的	対象（誰を・何を） 後期高齢者医療事業								
	意図（どういう状態にしたいのか） 高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、市が負担することとされる経費を繰り出し、後期高齢者医療制度の運営の健全化・安定化に資する。								
事業 内容	①高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、後期高齢者医療制度の趣旨及び実態に即しながら、後期高齢者医療事業特別会計へ繰り出す。 ・保険基盤安定制度に係る市負担経費 ・健康診査事業に係る市負担経費 ・保険料徴収等事務経費								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	426,468	425	426,893	294,016	0	0	132,877	正規	0.05	パート	0.00
24当初予算	469,997	420	470,417	327,325	0	0	143,092	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	459,191	420	459,611	323,959	0	0	135,652	任期付	0.00	合計	0.05
25当初予算	477,470	415	477,885	336,710	0	0	141,175				
24 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容		金額	25 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容		金額		
	繰出金	保険基盤安定制度に係る市負担経費ほか		459,191		繰出金	保険基盤安定制度に係る市負担経費ほか		477,470		
	合計		459,191		合計		477,470				

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-011	事務事業名	後期高齢者医療事業特別会計繰出金
------	----------------	-------	------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、市が負担することとされる経費を繰り出し、後期高齢者医療制度の健全化・安定化に資するもの。	千円	426,468	459,191	477,470
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、引き続き適正に実施していくが、少子高齢化に伴い社会保障経費が増大するなか、繰出金削減のため、後期高齢者医療事業においては引き続き事務経費等のコスト削減などに取り組む必要がある。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	葬祭事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 012		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費					
	項	保健衛生費	事業所管課	財務部財政課			
	目	保健衛生総務費	連絡先	(078)918-5011			
	事業	葬祭事業特別会計繰出金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 32 年度	
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法			
	6-5 健全財政の推進			実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画			委託			指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	葬祭事業
	意図（どういう状態にしたいのか）	収支不足を補う。

事業内容	①葬祭事業特別会計へ収支不足額を繰り出し、歳入歳出を同額とする。											
-------------	----------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	215,287	425	215,712	0	0	0	215,712	正規	0.05	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
24当初予算	268,864	420	269,284	0	0	0	269,284	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	270,317	420	270,737	0	0	0	270,737	任期付	0.00	合計	0.05
25当初予算	274,559	415	274,974	0	0	0	274,974				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	繰出金	人件費分・公債費分ほか収支不足分	270,317			繰出金	人件費分・公債費分ほか収支不足分
	合計		270,317		合計		274,559

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-012	事務事業名	葬祭事業特別会計繰出金
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	葬祭事業特別会計繰出金	収支不足が生じた場合に、これを補うもの。	千円	215,287	270,317	274,559
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等				
	収支不足額を補うものとして引き続き適正に実施していくが、繰出金削減のため、葬祭事業においては引き続きコスト削減や収入増などに取り組む必要がある。				

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	農業共済事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 013		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	農林水産業費					
	項	農業費	事業所管課	財務部財政課			
	目	農業総務費	連絡先	(078)918-5011			
	事業	農業共済事業特別会計繰出金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度	
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法			
	6-5 健全財政の推進			実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画			委託			指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	農業共済事業
	意図（どういう状態にしたいのか）	収支不足を補う。
事業内容	①収支不足を補うために、繰り出す。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	7,198	425	7,623	0	0	0	7,623	正規	0.05	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
24当初予算	7,173	420	7,593	0	0	0	7,593	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	7,410	420	7,830	0	0	0	7,830	任期付	0.00	合計	0.05
25当初予算	7,313	415	7,728	0	0	0	7,728				

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		繰出金	人件費などの収支不足分		7,410		繰出金
	合計		7,410		合計		7,313

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-013	事務事業名	農業共済事業特別会計繰出金
------	----------------	-------	---------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	農業共済事業特別会計繰出金	収支不足が生じた場合に、これを補うもの。	千円	7,198	7,410	7,313
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
収支不足額を補うものとして引き続き適正に実施していくが、繰出金削減のため、農業共済事業においては引き続きコスト削減や収入増などに取り組む必要がある。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	地方卸売市場事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 014		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	商工費	事業所管課	財務部財政課			
	項	商工費	連絡先	(078)918-5011			
	目	商工業振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度	
	事業	地方卸売市場事業特別会計繰出金	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法・総務副大臣通知			
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	6-5 健全財政の推進			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	地方卸売市場事業
	意図（どういう状態にしたいのか）	総務副大臣通知による繰出金の基本的な考え方等に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、地方卸売市場事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。

事業内容	①総務省自治財政局長通知等に基づき、地方卸売市場事業特別会計へ繰り出す。 ・卸売市場内の取引の公正を期するため、現場取引、卸売人の業務及び経理等に対する指導監督、その他流通改善対策等に要する経費（当該年度における営業費用の30%）の一部 ・市場施設の建設改良に係る企業債の元利償還金（ただし、利子支払額については、平成4年度以降同意等債に係るものに限る）の2分の1	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	63,000	425	63,425	0	0	0	63,425	正規	0.05	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
24当初予算	84,486	420	84,906	0	0	0	84,906	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	84,486	420	84,906	0	0	0	84,906	任期付	0.00	合計	0.05
25当初予算	70,279	415	70,694	0	0	0	70,694				

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	繰出金	市場における業者の指導監督等に要する経費 ほか	84,486			繰出金	市場における業者の指導監督等に要する経費 ほか
	合計		84,486		合計		70,279

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-014	事務事業名	地方卸売市場事業特別会計繰出金
------	----------------	-------	-----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	地方卸売市場事業特別会計繰出金	収支不足が生じた場合に、これを補うもの。	千円	63,000	84,486	70,279
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等				
	収支不足額を補うものとして引き続き適正に実施していくが、繰出金削減のため、地方卸売市場事業においては引き続きコスト削減や収入増などに取り組む必要がある。				

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-015	事務事業名	下水道事業特別会計繰出金
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	下水道事業特別会計繰出金	総務副大臣通知等に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、下水道事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するもの。	千円	2,905,566	2,891,783	2,990,665
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	総務副大臣通知等に基づき、引き続き適正に実施していくが、下水道事業においては、平成28年度に予定している地方公営企業法の一部適用による企業会計化に向けて、準備する必要がある。					

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名 公共用地取得事業特別会計繰出金		新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 016			
		分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	土木費	事業所管課	財務部財政課				
	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5011				
	目	都市計画総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度		
	事業	公共用地取得事業特別会計繰出金	根拠法令 ・要綱等	地方自治法・地方財政法				
施策分野		6 行政経営分野	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
		6-5 健全財政の推進			委託		指定管理	
個別計画								

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	国道2号改良事業用地先行取得事業
	意図（どういう状態にしたいのか）	収支不足を補う。
事業 内容	①国から買い戻されるまでの収支不足(事務費・利子)を補うために、繰り出す。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.05	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
24当初予算	19,630	420	20,050	0	0	0	20,050	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	19,519	420	19,939	0	0	0	19,939	任期付	0.00	合計	0.05
25当初予算	20,037	415	20,452	0	0	0	20,452				

24 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	25 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
		繰出金	事務費等分の収支不足分		19,519		繰出金
	合計		19,519		合計		20,037

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-016	事務事業名	公共用地取得事業特別会計繰出金
------	----------------	-------	-----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	公共用地取得事業特別会計繰出金	収支不足が生じた場合に、これを補うもの。	千円	0	19,519	20,037
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
最終的には事務費として国庫委託金で全額償還される予定であり、収支不足額を補うものとして引き続き適正に実施していく。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		長期債元金償還金	新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 017		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	公債費	事業所管課	財務部財政課				
	項	公債費	連絡先	(078)918-5011				
	目	元金	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	長期債元金償還金	根拠法令 ・要綱等	地方自治法・地方財政法				
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		6-5 健全財政の推進		委託		指定管理		
個別計画								

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	市債の償還元金	
	意図（どういう状態にしたいのか）	予定どおり適正に償還する。	
事業 内容	①市債の元金を償還する。		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	11,264,158	340	11,264,498	0	0	0	11,264,498	正規	0.05	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
24当初予算	9,792,000	420	9,792,420	0	0	0	9,792,420	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	9,795,027	420	9,795,447	0	0	0	9,795,447	任期付	0.00	合計	0.05
25当初予算	9,215,000	415	9,215,415	0	0	0	9,215,415				

24 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	25 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
		償還金利子及び割引料	市債元金償還金		9,795,027		償還金利子及び割引料
	合計		9,795,027		合計		9,215,000

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-017	事務事業名	長期債元金償還金
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	長期債元金償還金	市債の償還については、市財政に大きな影響を与えるものであり、公債費が多大になることのないよう、借入れ及び償還の計画的な事業運営が必要である。	千円	11,246,698	9,795,027	9,215,000
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等				
	引き続き償還予定等について適正に管理し、予定どおり適正かつ円滑に償還していくとともに、公債費が多大になることのないよう、借入れ及び償還の計画的な事業運営を行う。				

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	長期債利子		新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 018	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	公債費	事業所管課	財務部財政課			
	項	公債費	連絡先	(078)918-5011			
	目	利子	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	長期債利子	根拠法令 ・要綱等	地方自治法・地方財政法			
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
		6-5 健全財政の推進		委託		指定管理	
個別計画							

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	市債の利子
	意図（どういう状態にしたいのか）	予定どおり適正に支払う。
事業 内容	①市債の利子を予定どおり支払う。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	1,598,076	425	1,598,501	0	0	0	1,598,501	正規	0.05	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
24当初予算	1,620,000	420	1,620,420	0	0	0	1,620,420	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	1,490,447	420	1,490,867	0	0	0	1,490,867	任期付	0.00	合計	0.05
25当初予算	1,515,000	415	1,515,415	0	0	0	1,515,415				

24 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	25 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
		償還金利子及び割引料	長期債利子		1,490,447		償還金利子及び割引料
	合計		1,490,447		合計		1,515,000

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-018	事務事業名	長期債利子
------	----------------	-------	-------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	市債残高	市債の償還については、市財政に大きな影響を与えるものであり、公債費が多くなることのないよう、借入れ及び償還の計画的な事業運営が必要である。	千円	99,709,798	99,047,747	113,819,396
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き償還予定等について適正に管理し、予定どおり適正かつ円滑に実施するとともに、公債費が多くなることのないよう、借入利息の軽減に努め、借入れ及び償還の計画的な事業運営を行う。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-019	事務事業名	起債前借及び一時借入金利息
------	----------------	-------	---------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	起債前借及び一時借入金利息	利子支払いが多くなることのないよう、計画的な事業運営が必要である。	千円	6,846	12,187	30,500
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き適正に管理し、計画的な事業運営を行う。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		振替債元利支払手数料	新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 020		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	公債費	事業所管課	財務部財政課				
	項	公債費	連絡先	(078)918-5011				
	目	公債諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度		
	事業	振替債元利支払手数料	根拠法令 ・要綱等	地方自治法・地方財政法				
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他
		6-5 健全財政の推進		委託		指定管理		
個別計画								

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	振替債の元利金支払いに要する手数料										
	意図（どういう状態にしたいのか）	予定どおり適正に支払う。										
	事業内容	①振替債の元利金支払いに要する手数料を支払う。										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	2	85	87	0	0	0	87	正規	0.05	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
24当初予算	10	420	430	0	0	0	430	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	2	420	422	0	0	0	422	任期付	0.00	合計	0.05
25当初予算	10	415	425	0	0	0	425				

24 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	25 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
	役員費	振替債の元利金支払いに要する手数料	2			役員費	振替債の元利金支払いに要する手数料
	合計		2		合計		10

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-020	事務事業名	振替債元利支払手数料
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	振替債元利支払手数料	振替債発行の有効性の検討に必要	千円	2	2	10
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き市債について適正に管理し、振替債の償還に際しては、予定どおり適正かつ円滑に手数料支払いを実施し、市債発行に際しては、振替債発行の有効性の検討等、計画的な事業運営を行う。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	水道事業会計繰出金	新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 021		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	諸支出金					
	項	公営企業費	事業所管課	財務部財政課			
	目	水道事業費	連絡先	(078)918-5011			
	事業	水道事業会計繰出金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度	
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	地方公営企業法・地方財政法・総務副大臣通知			
	6-5 健全財政の推進			実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画			委託			指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	水道事業
	意図（どういう状態にしたいのか）	地方公営企業法における経費の負担の原則及び総務副大臣通知に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、水道事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。

事業内容	①総務副大臣通知に基づき、水道事業会計へ繰り出す。 ・安全対策事業等に係る出資に要する経費 ・水道事業の職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担額。（ただし、前々年度の経常収支不足額が限度） ・水道事業の職員に係る児童手当に要する経費のうち、一般会計が負担する経費
	②市独自基準に基づき、水道事業会計へ繰り出す。 ・生活保護世帯（平成25年10月廃止）、ひとり暮らし高齢者等の水道料減免額

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	56,729	425	57,154	0	0	0	57,154	正規	0.05	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
24当初予算	62,553	420	62,973	0	0	0	62,973	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	63,606	420	64,026	0	0	0	64,026	任期付	0.00	合計	0.05
25当初予算	52,626	415	53,041	0	0	0	53,041				

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	繰出金	職員に係る児童手当に要する経費 ほか	63,606			繰出金	職員に係る児童手当に要する経費 ほか
	合計		63,606		合計		52,626

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-021	事務事業名	水道事業会計繰出金
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	水道事業会計繰出金	社会経済情勢の推移等にかんがみ、地方公営企業法等に定める経営に関する基本原則を堅持しながら、経営の健全化を促進し、経営基盤を強化するもの。	千円	56,729	63,606	52,626
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
総務副大臣通知等に基づき、引き続き適正に実施していくが、繰出金削減のため、水道事業においては引き続きコスト削減等に取り組む必要がある。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	予備費	新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 022		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	予備費	事業所管課	財務部財政課			
	項	予備費	連絡先	(078)918-5011			
	目	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	予備費	根拠法令 ・要綱等	地方自治法・地方財政法			
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	予備費
	意図（どういう状態にしたいのか）	一定額を予算に計上しておき、必要に応じて予算外又は予算超過の支出に充てる。

事業 内容	①必要に応じて予算外又は予算超過の支出に充用する。 予備費充当額 平成23年度54,746千円 平成24年度58,427千円	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	0	425	425	0	0	0	425	正規	0.05	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
24当初予算	100,000	420	100,420	0	0	0	100,420	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	0	420	420	0	0	0	420	任期付	0.00	合計	0.05
25当初予算	100,000	415	100,415	0	0	0	100,415				

24 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	25 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
							予備費
	合計		0		合計		100,000

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-022	事務事業名	予備費
------	----------------	-------	-----

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	予備費充当額	予備費を充当する必要性が生じないことが望ましい。	千円	54,746	58,427	100,000
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
必要に応じて適正に実施しており、引き続き実施していく。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	契約事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0120002000 - 001	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	総務費	事業所管課	財務部契約課		
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5012		
	目	財政管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	契約事務事業	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方自治法施行令・公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律・公共工事の品質確保の促進に関する法律・明石市契約規則		
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成
	6-5 健全財政の推進			委託		指定管理
個別計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	工事の請負、測量・設計等の委託及び物品の購入等に係る入札・契約に関する事務
	意図（どういう状態にしたいのか）	入札・契約事務における公平性、競争性、透明性を確保し、事務を適正に、円滑に、効率よく実施する。
事業内容	①工事の請負、測量・設計等の委託及び物品の入札等に係る入札・契約事務 契約件数(平成24年度実績) 工事請負契約 264件 委託契約 57件 物品購入契約 784件	
	②事務を適正に円滑に効率よく実施するため、電子入札システムによる入札を実施 電子入札発注件数(再発注を含む。24年度実績) 工事 234件 委託 28件	
	③入札・契約事務の公平性、競争性、透明性を確保するため、競争入札等審査会、入札監視委員会の開催 競争入札等審査会 毎月1回開催 入札監視委員会 年2回開催	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	29,457	81,700	111,157	0	0	3,122	108,035	正規	9.00	アパイト	0.00
24当初予算	53,653	80,800	134,453	0	0	5,928	128,525	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	48,450	80,800	129,250	0	0	5,882	123,368	任期付	2.00	合計	11.00
25当初予算	29,028	79,900	108,928	0	0	3,614	105,314				

区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	電子入札システム自治体連携会議参加旅費等	79	旅費	電子入札システム自治体連携会議参加旅費等	313	
需用費	消耗品費等、契約書印刷費等	264	需用費	消耗品費等、契約書印刷費等	451	
委託料	電子入札システム運用保守業務委託、電子入札システムサーバ機器更改業務委託等	43,550	委託料	電子入札システム運用保守業務委託等	22,579	
負担金補助及び交付金	横須賀認証公証局共用分担金等	4,391	負担金補助及び交付金	横須賀認証公証局共用分担金等	5,261	
その他	電子入札システム運用保守用ISDN回線使用料、コリス・テクス検索システム使用料等	66	その他	電子入札システム運用保守用ISDN回線使用料、コリス・テクス検索システム使用料等	66	
合計		48,450		合計	29,028	

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0120002000-001	事務事業名	契約事務事業
------	----------------	-------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	制限付一般競争入札による競争性の確保	業務委託において、指名競争入札から一般競争入札への移行による落札率の減少 H17 指名競争入札平均落札率:93.24%	%	85.66	86.87	85
	課の時間外勤務時間数	事務の効率化により、時間外数を削減することの成果指標 H19(電子入札導入前) 年間時間外数：2,181時間	時間	119	425	400
指標で表せない成果						
一般競争入札、電子入札システムの導入により、入札・契約事務の公平性・競争性・透明性がなされている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>全庁を通じて公正で透明な競争による契約事務を行うためには、市としての統一した方針を示す必要があり、また、各所管課の一定金額以上の契約事務を統合して執行することにより、事務の簡素化と効率化が図られる。そして、平成21年度からは、入札参加者の利便性の向上のため、水道部(公営企業)の契約事務についても、現状の体制の中で執行しており、事務の効率化も図られている。契約事務は市が主体となって行う必要がある事業のため現行のまま継続して行う。</p> <p>入札制度の5つの柱である「談合のしにくい入札制度へ」「ダンピング受注の防止」「工事品質の確保」「地元優良企業者の育成及び不良不適格業者の排除」「行政効率の向上」を実現するために、透明性の確保、公正な競争の促進、適正な施工の確保及び不正行為の排除の徹底については、今後も見直し改善を行いながら、入札・契約制度のより一層の充実、強化を図っていく。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0120003000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費	事業所管課	財務部管財課			
	目	一般管理費	連絡先	(078)918-5008			
	事業	一般管理事務事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	地方自治法			
	6-5 健全財政の推進			実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画			委託			指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	市役所本庁舎を訪れる来庁者および管財課職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	全般的な課の業務を円滑に遂行する。

事業内容	課の業務に必要な事務用品等の購入、他課等との連絡調整を行う。また庁舎内の事故に備え、賠償金を準備する。
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	186	5,360	5,546	0	0	0	5,546	正規	0.60	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	704	5,300	6,004	0	0	500	5,504	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	154	5,300	5,454	0	0	0	5,454	任期付	0.10	合計	0.70
25当初予算	704	5,240	5,944	0	0	500	5,444				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地への旅費	2		20	旅費	近接地への旅費
需用費	事務用品などの購入費	152	164	需用費	事務用品などの購入費	164	
使用料及び賃借料	会議室使用料	0	20	使用料及び賃借料	会議室使用料	20	
補償補填及び賠償金	庁舎内事故等の賠償金	0	500	補償補填及び賠償金	庁舎内事故等の賠償金	500	
合計			154	合計			704

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0120003000-001	事務事業名	一般管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	需用費の抑制	事務用品等の購入については、最低限度とする。	千円	184	152	164
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
経常的な経費が必要な事業であるが、今後も経費削減に努めながら実施していく。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域活動(財産区)補助事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0120003000 - 002	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	総務費	事業所管課	財務部管財課		
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5008		
	目	一般管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度
	事業	地域活動(財産区)補助事業	根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則		
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営	補助・助成	○	その他
	4-5 コミュニティづくりの推進		委託	指定管理		
個別計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	地元自治会、町内会活動
	意図(どういう状態にしたいのか)	より一層、地元住民の福祉の増進を図る。

事業内容	① 地元自治会の備品購入費等に対する補助金 ② 地元自治会の自治会館改修等に対する補助金
-------------	---

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	28,682	1,870	30,552	0	0	28,682	1,870	正規	0.22	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	61,998	1,848	63,846	0	0	61,998	1,848	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	43,715	1,848	45,563	0	0	43,715	1,848	任期付	0.00	合計	0.22
25当初予算	47,565	1,826	49,391	0	0	47,565	1,826				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	大蔵連合自治会大蔵会館軒先改修工事業 他11事業	43,715			負担金補助及び交付金	中谷山住宅自治会土地購入事業 他10事業
	合計		43,715		合計		47,565

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0120003000-002	事務事業名	地域活動(財産区)補助事業
------	----------------	-------	---------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	補助する自治会等の件数	幅広い自治会に対して補助ができていくかどうかの指標になる。	件	15	12	11
	指標で表せない成果					
財産区有財産の管理に要する経費に余裕のある財産区において実施している事業であり、現実的に全財産区が実施する事は難しい。						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
明石市補助金等交付規則に基づき、本市が地元自治会に補助するものであり、引き続き地元住民の福祉の増進を図る。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	車両管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0120003000 - 003			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	財務部管財課			
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5008		
	目	一般管理費		自治/法定		自治事務	開始年度	不明
	事業	車両管理事業						
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	地方自治法				
	6-5 健全財政の推進			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	本市が所有する車両等（公用車）
	意図（どういう状態にしたいのか）	総合的な車両管理を実施することで、効率的かつ安全な車両運行を実施するとともに、所有台数の抑制を図る。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		
			23年度	24年度	25年度
	集中管理車の管理	管財課が管理する集中管理車(通常の行政事務の用に供する自動車のうち貸出車)を、職員に対して貸出するために維持管理する。	(新)貸出システム稼働	貸出車両:59台 (軽自動車)	貸出車両 軽自動車:59台 貨物車:1台 乗用車:1台
	共用車の管理	管財課が管理する共用車(自動車運転手が運転する乗用車及びマイクロバス等)を運行するための維持管理並びに運転する。	乗用車:3台 ステーションワゴン:3台 マイクロバス:2台	乗用車:4台 ステーションワゴン:3台 マイクロバス:2台 ライトバン:1台	乗用車:3台 ステーションワゴン:3台 マイクロバス:2台
	業務用車の管理	各課が管理する業務用車の維持管理に関する業務の支援を行う。	維持管理業務を補助する。	維持管理業務を行う。(予算執行に至るま	環境部所管車両を除く、全ての車両を一元
	公用車の一元管理化(業務用車の廃止)	公用車保有台数の削減と、各課における業務軽減を図るために、管財課における一元管理化に向けた取組を行う。各課が管理する業務用車を管財課へ移管し、維持管理に関する業務の全てを行う。各課へは、貸出車として配備する。(環境部を除く)	実施に向けた人員配置並びに手法の検討	25年度実施に向け、試行開始。(人員配置完了)	環境部所管車両を除く、全ての車両を一元管理化。
	専用車の管理	市議会事務局が管理する専用車の維持管理並びに運行に関する業務。	乗用車:1台	乗用車:1台	業務用車として、管財課で管理。(所管は市
	公用車の交通事故に関する指導・助言	本市公用車による事故の処理及び事故防止に関する業務。	事故防止講習会の実施(実技)	事故防止講習会の実施(実技)	事故防止講習会の実施(実技)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	30,673	91,575	122,248	0	0	4,000	118,248	正規	13.15	パート	0.00
24当初予算	37,417	115,760	153,177	0	0	4,000	149,177	再任用	0.00	その他	1.00
24決算	33,355	115,760	149,115	0	0	4,000	145,115	任期付	1.00	合計	15.15
25当初予算	49,793	111,745	161,538	0	0	4,000	157,538				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	公用車修繕費用及び燃料費等	13,998		需用費	公用車修繕費用及び燃料費等	28,964
役務費	公用車保険料	6,994	役務費	公用車保険料	3,985		
補償補填及び賠償金	自動車事故等賠償金	863	補償補填及び賠償金	自動車事故等賠償金	4,000		
使用料及び賃借料	タクシー借上料、高速通行料他	7,147	使用料及び賃借料	タクシー借上料、高速通行料他	5,252		
備品購入費	予算査定なし	0	備品購入費	軽自動車更新費用(5台分)	4,750		
その他	公課費:2,723 その他:1,630	4,353	その他	公課費:1,112 その他:1,730	2,842		
合計			33,355	合計			49,793

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0120003000-003	事務事業名	車両管理事業
------	----------------	-------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	貸出車両の利用回数(月間)	貸出車両の台数が適当であるかを測る指標として設定する。(件/台あたり)	回	30	32	32
	公用車の台数	貸出車両の台数と他課(本庁に位置する課かい)が所管する車両の台数を比較する。	台	貸出車両:60 他課車両:45	貸出車両:60 他課車両:44	貸出車両:61 他課車両:42

指標で表せない成果

・市内において気象警報等が発生した場合には、公用車を計画的に配備することで職員並びに物資の輸送を行っています。また、マイクロバスを運行することにより、避難困難者や資材を輸送することが可能な状態を整えている。

・東北地方太平洋沖地震では、被災地である気仙沼市への支援に従事した本市職員の交通手段として公用車(道路パトロールカー)を、現地に配備しました。

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	<p>環境部、消防本部が所管する車両については、車両の特種性を加味して一元管理を実施していませんが、今後の管理体制について検討していく必要がある。</p> <p>斎場管理センターが所管する車両については、『事業用』車両であることから、管財課での管理は不相当と判断し一元管理の対象から除外していますが、今後の管理体制について検討していく必要がある。</p> <p>出先機関に配備している車両の見直し(必要台数)を行い、配備台数の削減を図る。</p> <p>新車更新については、一括購入を実施したことで購入代金を抑えることができた。</p> <p>修理内容(金額)については、専門知識を有する職員が修理業者と協議することで、適切な修理内容となっている。</p>					

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	庁舎維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0120003000 - 004		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	総務費					
	項	総務管理費					
	目	財産管理費					
	事業	庁舎維持管理事業					
施策分野	6 行政経営分野		事業の分割/統合の内容				
	6-5 健全財政の推進		事業所管課	財務部管財課			
個別計画			連絡先	(078)918-5008			
			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度	
			根拠法令・要綱等	地方自治法			
			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	市役所本庁舎を訪れる来庁者および職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	庁舎機能の維持保全を行うほか、庁舎利用者の利便性の向上、執務環境の改善を実施する。

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ① 庁舎機能維持として、空調・照明・給排水装置の運転を行い、不具合箇所の修繕を行う。 ② 庁舎総合管理業務として、日常の庁内清掃及び機器の維持管理を行う。 ③ 法令に基づく点検管理として、消防設備・エレベーターの法令点検を行う。 ④ 庁舎利便性向上などのために、改修工事を実施する。 ⑤ 行政財産使用料、広告料、駐車場使用料を収入とする。
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	282,596	134,040	416,636	0	0	59,838	356,798	正規	13.60	パート	0.00
24当初予算	301,093	146,980	448,073	0	0	68,876	379,197	再任用	1.00	その他	10.00
24決算	288,991	146,980	435,971	0	15,000	55,611	365,360	任期付	0.90	合計	25.50
25当初予算	282,208	118,620	400,828	0	33,000	58,648	309,180				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品、修繕料、光熱水費	109,192		需用費	消耗品、修繕料、光熱水費	117,540
役務費	電話料金、保険料	23,193	役務費	電話料金、保険料	23,275		
委託料	庁舎総合管理、エレベーター保守点検ほか	64,665	委託料	庁舎総合管理、エレベーター保守点検ほか	59,492		
使用料及び賃借料	南会議室棟賃貸借料ほか	36,797	使用料及び賃借料	南会議室棟賃貸借料ほか	37,062		
工事請負費	本庁舎空調用熱源改修工事ほか	49,860	工事請負費	本庁舎・分庁舎受変電設備改修工事	37,000		
その他		5,284	その他		7,839		
合計			288,991	合計			282,208

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0120003000-004	事務事業名	庁舎維持管理事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	庁舎機能の維持保全	市役所業務に影響を及ぼすような故障・問題を発生させないための改修工事。	件 (2,000千円/件以上)	3	5	1
	庁舎利用者の利便性の向上	来庁者が、分かりやすく利用しやすい庁舎をめざした修繕改修。	件	25	30	35
指標で表せない成果						
平成23・24年度における小修繕改修工事は、それぞれ135件・141件に達し、庁舎機能の維持保全のために多くの業務を実施している。このうち庁舎利用者の利便性の向上のための改修工事も、上記の成果に見られるように継続して行っており、単に庁舎の維持保全だけでなくとどまらず、利便性向上においても事業を実施している。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
庁舎維持管理事業は、庁舎の老朽化により今後も事業が拡大する傾向にある。また、職員等によるソフト面と施設によるハード面の両面において行われていることから、両面において内容を精査し、事業執行の効率化を図る。 電気料金の値上げに伴って光熱水費の増加が見込まれるため、節電の周知など電気使用量の抑制に努める。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0120003000-005	事務事業名	財産区管理事務事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	近隣住民からの要望・苦情の有無	近隣住民からの要望・苦情の件数	件	1	1	1
	指標で表せない成果					
	近隣区域の良好な住環境の維持が図れた。					

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	引き続き、財産区財産の適正な維持管理に努める。					

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	市有財産管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0120003000 - 006		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	財務部管財課			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5008			
	目	財産管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	市有財産管理事業	根拠法令・要綱等	明石市財産条例・明石市財務規則・明石市公有財産規則			
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	6-5 健全財政の推進			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	①行政目的を有している財産 ②行政目的を有していない財産
	意図（どういう状態にしたいのか）	①適切な維持管理を行う。 ②積極的な売り払い等に努める。
事業内容	①市有財産の適切な維持管理を図るため、測量や草刈り等の委託業務を実施するとともに、管理用フェンスの修繕や法面補修工事等を行う。	
	②普通財産について貸付を行い、貸付料収入を得る。 ③機能を有していない道路や水路等の不用財産について売り払いを行い、土地売却収入を得る。 ④戦災復興土地区画整理事業の完了により、引き継ぎを受けた土地について、占有者との交渉を行い土地明け渡しを実現する。 ⑤嘱託登記事務を行う。 ⑥市有財産について、火災保険に加入するとともに、保険金請求事務等を行う。 ⑦全国市長会の市民総合賠償補償保険に加入するとともに、保険金請求事務等を行う。 ⑧公有財産（土地・建物・重要物品）についての決算事務を行うとともに、土地・建物台帳の適正な管理に努める。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	15,700	21,250	36,950	0	0	12,479	24,471	正規	2.50	パート	0.00
24当初予算	30,148	21,000	51,148	0	0	13,321	37,827	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	21,665	21,000	42,665	0	0	14,446	28,219	任期付	0.00	合計	2.50
25当初予算	31,823	20,750	52,573	0	0	12,820	39,753				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	汚水管修繕・消耗品購入等	535		需用費	フェンス修繕・消耗品購入等	845
役務費	建物総合損害共済保険料・不動産鑑定手数料等	11,846	役務費	建物総合損害共済保険料・不動産鑑定手数料等	13,020		
委託料	草刈業務委託・土地境界確定測量業務委託等	6,470	委託料	草刈業務委託・土地境界確定測量業務委託等	10,910		
工事請負費	車庫入口閉鎖工事	471	工事請負費	フェンス設置工事等	500		
負担金補助及び交付金	全国市長会市民総合賠償保険料等	1,795	負担金補助及び交付金	全国市長会市民総合賠償保険料等	1,843		
その他	近接旅費・カラーコピー使用料等	548	その他	近接旅費・カラーコピー使用料等	4,705		
合計			21,665	合計			31,823

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0120003000-006	事務事業名	市有財産管理事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	市有地の売払い件数	市有地を売却した筆数	筆	48	42	26
	市有地の売払い価額	市有地を売却したことによる歳入	千円	59220	67,965	580,000
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度に引き続き、公有財産決算処理を効率化し、今まで手書きで情報管理課にデータ送付していたものをエクセルで簡易にデータ作成できるようにし、平成24年度よりCSVデータとして送付した。その結果、原課の担当者の時間外勤務が激減したうえ、情報管理課におけるパンチャー(手入力)の処理が不要となった。 ・重要市有財産等処理審議会は、重要な市有財産の処理に関し市長の諮問に応じて調査審議し適切な答申を行うための機関として昭和32年に設置されたが、近年形骸化しており平成24年度に廃止した。 						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
不要財産の積極的な処分に努めるとともに、財産の適正な維持管理・有効活用をより進める。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	庁舎建設基金積立金	新規/継続	継続事業	整理番号	0120003000 - 007	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	総務費				
	項	総務管理費	事業所管課	財務部管財課		
	目	財産管理費	連絡先	(078)918-5008		
	事業	庁舎建設基金積立金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	明石市庁舎建設基金条例		
	6-5 健全財政の推進			実施方法	直営	○
個別計画			委託			指定管理

事業の目的	対象（誰を・何を）	市役所本庁舎建設費用にかかる積立基金
	意図（どういう状態にしたいのか）	2020年の新庁舎建設を目指し、建設に必要な費用を積み立てる。
	事業内容	<p>一般会計より、毎年度予算計上し、年間300,000千円を積み立てるとともに、積立金の運用管理を実施する。</p> <p>平成23年度は運用管理のみ実施。 平成24年度より年間3億円を積立。</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	1,032	935	1,967	0	0	1,032	935	正規	0.11	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
24当初予算	301,026	924	301,950	0	0	1,026	300,924	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	301,158	924	302,082	0	0	1,158	300,924	任期付	0.00	合計	0.11
25当初予算	302,500	913	303,413	0	0	2,500	300,913				

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	積立金	庁舎建設基金積立金・積立金運用益	301,158			積立金	庁舎建設基金積立金・積立金運用益
	合計		301,158		合計		302,500

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0120003000-007	事務事業名	庁舎建設基金積立金
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	継続した積立	毎年度、継続的な積立をおこなう。	億円	0	3	3
	有利な資金運用	有利な方法での資金運用	千円	1,032	1,158	2,500
	指標で表せない成果					
資金運用については、銀行の低金利状況においても、一定の運用が行なわれていると判断できる。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
新庁舎の整備に向けて、今後も計画的な積み立てを行っていく。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	財産区管理会運営事業 他 26 事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0120003000 - 008		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	財産区					
	款	相生町外14ヶ町村財産区費					
	項	総務費					
	目	一般管理費					
	事業	財産区管理会運営事業					
施策分野	4 生活・環境分野		事業の分割/統合の内容				
	4-5 コミュニティづくりの推進		事業所管課	財務部管財課			
個別計画			連絡先	(078)918-5008			
			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度	
			根拠法令・要綱等	明石市財産区管理会条例			
			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	管理会を有する27財産区管理会																		
	意図（どういう状態にしたいのか）	適正かつ円滑に効率よく実施する。																		
事業内容	管理会を運営する。																			
	○財産区管理会 開催回数	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">開催予定数</td> <td style="text-align: center;">開催数</td> </tr> <tr> <td>・平成21年度</td> <td style="text-align: center;">20回</td> <td style="text-align: center;">11回</td> </tr> <tr> <td>・平成22年度</td> <td style="text-align: center;">20回</td> <td style="text-align: center;">15回</td> </tr> <tr> <td>・平成23年度</td> <td style="text-align: center;">20回</td> <td style="text-align: center;">14回</td> </tr> <tr> <td>・平成24年度</td> <td style="text-align: center;">20回</td> <td style="text-align: center;">18回</td> </tr> <tr> <td>・平成25年度</td> <td style="text-align: center;">20回</td> <td></td> </tr> </table>		開催予定数	開催数	・平成21年度	20回	11回	・平成22年度	20回	15回	・平成23年度	20回	14回	・平成24年度	20回	18回	・平成25年度	20回	
	開催予定数	開催数																		
・平成21年度	20回	11回																		
・平成22年度	20回	15回																		
・平成23年度	20回	14回																		
・平成24年度	20回	18回																		
・平成25年度	20回																			
	○財産区管理委員運営視察 視察回数	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">視察予定数</td> <td style="text-align: center;">視察数</td> </tr> <tr> <td>・平成21年度</td> <td style="text-align: center;">10回</td> <td style="text-align: center;">6回</td> </tr> <tr> <td>・平成22年度</td> <td style="text-align: center;">10回</td> <td style="text-align: center;">4回</td> </tr> <tr> <td>・平成23年度</td> <td style="text-align: center;">10回</td> <td style="text-align: center;">5回</td> </tr> <tr> <td>・平成24年度</td> <td style="text-align: center;">10回</td> <td style="text-align: center;">5回</td> </tr> <tr> <td>・平成25年度</td> <td style="text-align: center;">10回</td> <td></td> </tr> </table>		視察予定数	視察数	・平成21年度	10回	6回	・平成22年度	10回	4回	・平成23年度	10回	5回	・平成24年度	10回	5回	・平成25年度	10回	
	視察予定数	視察数																		
・平成21年度	10回	6回																		
・平成22年度	10回	4回																		
・平成23年度	10回	5回																		
・平成24年度	10回	5回																		
・平成25年度	10回																			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	2,957	6,800	9,757	0	0	2,957	6,800				
24当初予算	21,867	6,720	28,587	0	0	21,867	6,720	正規	0.80	パート	0.00
24決算	3,047	6,720	9,767	0	0	3,047	6,720	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	21,243	6,640	27,883	0	0	21,243	6,640	任期付	0.00	合計	0.80

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	財産区管理委員報酬	1,239			報酬	財産区管理委員報酬
旅費	財産区管理委員運営視察	1,803		旅費	財産区管理委員運営視察	15,000	
需用費	財産区管理会等食糧費	5		需用費	財産区管理会等食糧費	600	
	合計		3,047		合計		21,243

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0120003000-008	事務事業名	財産区管理会運営事業	他 26 事業
------	----------------	-------	------------	---------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	財産区管理会の出席人数	財産区管理会に出席した管理委員の人数	人	96	125	130
	管理会における協議事項の件数	管理会の同意を要する事項及び協議事項の数	件	49	47	50
指標で表せない成果						
財産区管理会の開催や視察の実行回数にかかわらず、財産区として問題が生じた場合は地元財産区内で対処する場合や事務局である管財課と対応を協議する場合がありますので、開催回数が少ないもしくは開催がない場合であっても財産区は円滑かつ適正に実施されているといえる。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き財産区管理会運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	指定寄附事業 他 12 事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0120003000 - 009		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	財産区	事業の分割/統合の内容				
	款	藤江村財産区費	事業所管課	財務部管財課			
	項	諸支出金	連絡先	(078)918-5008			
	目	諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度	
	事業	指定寄附事業	根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則			
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	補助・助成	○	その他
	4-5 コミュニティづくりの推進			委託	指定管理		
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	地元自治会、町内会活動
	意図（どういう状態にしたいのか）	財産区内にある自治会等の地域コミュニティ活動の充実を図るための財源として、一旦、明石市に寄附する。

事業内容	中谷山住宅自治会土地購入事業など、財産区域内にある自治会等の地域コミュニティ活動の充実を図るための補助金の財源として、一旦、明石市に寄附する。		
		予定件数	実施件数
	○ 平成21年度 ・鳥羽町内会備品購入事業 他	22	28
	○ 平成22年度 ・大蔵会館センサーライト増設事業 他	18	23
	○ 平成23年度 ・中尾自治会備品購入事業 他	8	16
	○ 平成24年度 ・大蔵連合自治会大蔵会館軒先改修工事業 他	10	13
	○ 平成25年度 ・中谷山住宅自治会土地購入事業 他	11	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	35,482	4,675	40,157	0	0	35,482	4,675	正規	0.69	パート	0.00
24当初予算	56,998	4,620	61,618	0	0	56,998	4,620	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	43,937	4,620	48,557	0	0	43,937	4,620	任期付	0.00	合計	0.69
25当初予算	61,342	5,727	67,069	0	0	61,342	5,727				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	寄附金	大蔵連合自治会大蔵会館軒先改修工事業 他12事業	43,937			寄附金	中谷山住宅自治会土地購入事業 他10事業
	合計		43,937		合計		61,342

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0120003000-009	事務事業名	指定寄附事業	他 12 事業
------	----------------	-------	--------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	指定寄附の実施件数	財産区保有金が地元事業に対し貢献している指標	件	16	13	11
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き、指定寄附事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名 財産管理運営事業		新規/継続		継続事業	整理番号	0120003000 - 010																							
		分割/統合																											
他 23 事業		事業の分割/統合の内容																											
		事業所管課		財務部管財課																									
関連予算科目	会計	財産区		連絡先		(078)918-5008																							
	款	大蔵谷村財産区費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度																						
	項	総務費		根拠法令・要綱等		地方自治法																							
	目	財産管理費																											
	事業	財産管理運営事業		実施方法		直営	○	補助・助成		その他																			
施策分野		4 生活・環境分野				委託		指定管理																					
個別計画		4-5 コミュニティづくりの推進																											
事業の目的	対象（誰を・何を）																												
	27財産区が所有している溜池や墓地等の財産区有財産																												
	意図（どういう状態にしたいのか）																												
適正に維持管理することにより、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保する。																													
事業内容	財産区が有している溜池や墓地のフェンス修繕等 財産区が有している溜池堤体の改修、ヘドロの浚渫等 財産区が有している溜池や墓地の草刈り、樹木伐採等 ○財産区が有している財産（墓地、ため池等）の修繕、改修及び草刈り等の委託件数 <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">予定件数</td> <td style="text-align: center;">実施件数</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td></td> </tr> </table>												予定件数	実施件数	平成21年度	30	23	平成22年度	30	29	平成23年度	30	34	平成24年度	30	49	平成25年度	30	
		予定件数	実施件数																										
	平成21年度	30	23																										
平成22年度	30	29																											
平成23年度	30	34																											
平成24年度	30	49																											
平成25年度	30																												

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	18,598	6,800	25,398	0	0	18,598	6,800				
24当初予算	132,565	6,720	139,285	0	0	132,565	6,720	正規	0.55	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
24決算	21,107	6,720	27,827	0	0	21,107	6,720	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	117,631	4,565	122,196	0	0	117,631	4,565	任期付	0.00	合計	0.55

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	財産区有溜池修繕料等	4,045			需用費	財産区有溜池修繕料等
委託料	財産区有地草刈委託料等	16,395		委託料	財産区有地草刈委託料等	48,311	
役務費	不動産鑑定料等	519		工事請負費	財産区有地フェンス設置等	19,937	
補償補填及び賠償金	賠償金	148		役務費	不動産鑑定料等	6,083	
	合計		21,107		合計		117,631

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0120003000-010	事務事業名	財産管理運営事業	他 23 事業
------	----------------	-------	----------	---------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	財産区財産の修繕料	修復箇所を速やかに修繕し適正に管理されている指標とする	千円	4,000	3,895	3,000
	財産区有財産の委託料	草刈り等の環境対策や用地測量等の保守管理を行い財産区財産を適正に管理している指標とする。	千円	11,868	16,395	2,000
指標で表せない成果						
ため池については水利組合等が、墓地については墓地管理委員会等が草刈り等を行っている場合がある。その場合、財産区からの支出は伴っていない。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き、財産管理運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		財産区立会館管理運営事業 他 5 事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0120003000 - 011		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	財産区	事業の分割/ 統合の内容					
	款	船上村財産区費	事業所管課	財務部管財課				
	項	総務費	連絡先	(078)918-5008				
	目	財産管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 39 年度		
	事業	財産区立会館管理運営事業	根拠法令 ・要綱等	明石市財産区立会館条例				
施策分野		4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画					委託		指定管理	

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	6財産区立会館（船上南会館、西脇会館、八木会館、中ノ番会館、松陰会館、森田会館）		
	意図（どういう状態にしたいのか）	財産区住民の福祉の増進、文化の振興に資するため、適正に維持管理する。		
事業 内容	財産区立会館の維持管理 財産区立会館の改修、修繕等			
	財産区立会館の改修、修繕等の件数			
		予定数	実施数	
	平成21年度	35	24	
	平成22年度	30	19	
	平成23年度	30	18	
	平成24年度	30	18	
	平成25年度	25		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
23決算	4,968	3,060	8,028	0	0	4,968	3,060			
24当初予算	14,904	3,024	17,928	0	0	14,904	3,024	正規	0.36	アハハハ 0.00
24決算	5,003	3,024	8,027	0	0	5,003	3,024	再任用	0.00	その他 0.00
25当初予算	15,350	2,988	18,338	0	0	15,350	2,988	任期付	0.00	合計 0.36
24 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	25 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分（節）	内容	金額			
	需用費	財産区立会館修繕料等	4,434		需用費	財産区立会館修繕料等	14,111			
	役務費	財産区立会館火災保険料等	72		役務費	財産区立会館火災保険料等	324			
	委託料	財産区立会館消防点検等	497		委託料	財産区立会館消防点検等	915			
合計			5,003	合計			15,350			

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0120003000-011	事務事業名	財産区立会館管理運営事業	他 5 事業
------	----------------	-------	--------------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	利用日数	財産区住民の福祉の増進、文化の振興に寄与している指標とする。	日	900	900	600
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き財産区立会館運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	財産処分事業		新規/継続	H25新規	整理番号	0120003000 - 012					
			分割/統合								
関連予算科目	会計	財産区	事業の分割/統合の内容								
	款	谷八木村財産区費									
	項	諸支出金	事業所管課	財務部管財課							
	目	諸費	連絡先	(078)918-5008							
	事業	財産処分事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度					
施策分野		4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等 明石市財産区の会計に関する条例							
		4-5 コミュニティづくりの推進									
個別計画				実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
						委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）										
	財産区有財産（土地）の処分										
事業の内容	意図（どういう状態にしたいのか）										
	財産区有財産（土地）の処分に伴う一般会計への繰出金										
<p>財産区有財産（土地）を処分し、その処分代金の1割を市の事務に要する経費として支出する。</p> <p>平成22年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ○大蔵谷村財産区 補償補填及び賠償費：27,571,227円 繰出金：8,271,368円 ○西二見村財産区 繰出金：851,912円 <p>平成23年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ○八木村財産区 繰出金：29,824円 <p>平成24年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ○西岡村財産区 補償補填及び賠償費：7,786,023円 繰出金：2,335,807円 											

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	30	0	30	0	0	30	0	正規	0.11	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	10,122	924	11,046	0	0	10,122	924	任期付	0.00	合計	0.11
25当初予算	6,918	913	7,831	0	0	6,918	913				

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	繰出金	財産区有土地処分に伴う一般会計繰出金	2,336		25年度当初予算事業費明細	繰出金	財産区有土地処分に伴う一般会計繰出金
補償補填及び賠償金	財産区有土地処分に伴う水利補償金	7,786					
合計			10,122	合計			6,918

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0120003000-012	事務事業名	財産処分事業
------	----------------	-------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	補償補填及び賠償費	基準にのっとり適切に補償できているか。 補償補填及び賠償費の金額。	円	0	7,786,023	0
	繰出金	基準にのっとり適切に繰出しできているか。 繰出金の金額。	円	29,824	2,335,807	0
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き財産処分事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	予備費	新規/継続	継続事業	整理番号	0120003000 - 013		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	財産区	事業の分割/統合の内容				
	款	予備費	事業所管課	財務部管財課			
	項	予備費	連絡先	(078)918-5008			
	目	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度	
	事業	予備費	根拠法令・要綱等	明石市財産区の会計に関する条例			
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	4-5 コミュニティづくりの推進			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を） 管理会を有する27財産区管理会
	意図（どういう状態にしたいのか） 財産区有溜池の堤体などを緊急的に改修する必要がある場合等に対応するための予算措置

事業内容	財産区有溜池の堤体などを緊急的に改修するための財源とする。 [予算計上で執行の状況(千円)] <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">予算計上</th> <th style="text-align: center;">予備費充当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成21年度</td> <td style="text-align: right;">4,352,015</td> <td style="text-align: right;">7,102</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td style="text-align: right;">4,315,525</td> <td style="text-align: right;">30,460</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td style="text-align: right;">4,229,083</td> <td style="text-align: right;">12,114</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td style="text-align: right;">4,133,680</td> <td style="text-align: right;">833</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td style="text-align: right;">4,054,620</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		予算計上	予備費充当額	平成21年度	4,352,015	7,102	平成22年度	4,315,525	30,460	平成23年度	4,229,083	12,114	平成24年度	4,133,680	833	平成25年度	4,054,620	
		予算計上	予備費充当額																
平成21年度	4,352,015	7,102																	
平成22年度	4,315,525	30,460																	
平成23年度	4,229,083	12,114																	
平成24年度	4,133,680	833																	
平成25年度	4,054,620																		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	0	935	935	0	0	0	935	正規	0.11	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	4,133,680	924	4,134,604	0	0	4,133,680	924	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	0	924	924	0	0	0	924	任期付	0.00	合計	0.11
25当初予算	4,054,620	913	4,055,533	0	0	4,054,620	913				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		予備費	財産区有溜池の堤体等を緊急的に改修する必要がある場合等に対応するための予算措置		4,054,620		
	合計		0		合計		4,054,620

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0120003000-013	事務事業名	予備費
------	----------------	-------	-----

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	執行率	事業の計画的な運営を推進すべく予備費の執行率を低くすることを成果指標とする。	%	0.28	0.02	0.1
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

予備費の執行は、不測の事態にのみ執行するものとし、必要最小限に留める。

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	財政健全化推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0120050000 - 001			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	財務部財政健全化室			
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5086			
	目	一般管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度	
	事業	財政健全化推進事業		根拠法令・要綱等	地方自治法			
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	6-5 健全財政の推進			委託		指定管理		
個別計画	行政改革実施計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	本市財政
	意図（どういう状態にしたいのか）	歳出削減及び歳入増加の取り組みを進め、将来に渡って持続可能な健全な財政構造の構築を図る。
事業内容	1 財政健全化の推進 市長懇談会や市民意識調査等における市民の意見や関係団体等の意見を参考として、市政の全分野にわたって以下のとおり、ゼロベースの見直しを推進する。	(1) 事務事業等の休廃止や抜本的な見直しを推進することにより、事業費及び人件費の削減や歳入の増加につなげる。
	(2) 市有財産 ア 施設: 公共施設の機能や配置状況、利用状況のほか、管理運営経費などの基礎データを基に、施設の総量縮減や建物の長寿命化、効率的な管理運営を図ることで、持続可能な公共施設運営につなげる。 イ 土地: 活用予定のない市有地の売却を進めることで、歳入の増加につなげる。	
	2 行政改革実施計画の進捗管理 行政改革を推進するため行政改革実施計画(23~25年度)の進捗管理を通じて所管課に取組みを促す。	
	3 事務事業の総点検の実施 市の事務事業の自律的・継続的な改善を図るため、事務事業の総点検を企画・運営し、所管部署の取組結果を取りまとめる。 (平成21年度から実施)	
4 指定管理者制度に関する指導・助言 市民サービスの向上と経費の削減に資する指定管理者制度の導入と適正な運営を図るため、制度導入等に係る指針及び事務処理の手引を作成し、これに基づき施設所管課への指導・助言を行う。		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	15	28,050	28,065	0	0	0	28,065	正規	6.00	パート	0.00
24当初予算	8,790	59,640	68,430	0	0	0	68,430	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	502	59,640	60,142	0	0	0	60,142	任期付	0.00	合計	6.00
25当初予算	2,000	49,800	51,800	0	0	0	51,800				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接費旅費、先進地視察	105		報償費	財政健全化推進にかかる指導・助言者への報償費	240
需用費	事務事業総点検用CD-R、事務用品等	110	旅費	視察等旅費	151		
委託料	議事録作成業務委託	287	需用費	事務用品等	103		
			委託料	広報あかし折込委託	1,470		
			負担金補助及び交付金	研修参加負担金	36		
	合計	502		合計	2,000		

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0120050000-001	事務事業名	財政健全化推進事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高	億円	70	70 (決算見込み)	73 (予算見込み)
	経常収支比率	行政改革を行えば、財政の健全化に効果が表れる。	%	93.6	93.6 (決算見込み)	95.2 (当初見込み)
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
			×			
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>市の財政状況は、市税や地方交付税などの歳入が伸び悩む一方、少子高齢化の影響などに起因する福祉関係経費の増加などによって歳出がふくらみ、人件費の削減、投資的経費の抑制、事務事業の見直し、歳入の確保等を図ってきたが、市の貯金である基金に頼らざるえない状況が続いており、今後の福祉関係経費の増加などを踏まえると、数年先には基金が底をつくおそれがあるため、現時点で財政健全化に取り組む必要性は高い。</p> <p>また、将来の公共施設の大規模改修、建て替えに備えて、中長期的にはさらなる収支改善を図らなければならない。</p> <p>引き続き、市政の全分野にわたってゼロベースの見直しを推進していくとともに、他市などの状況を踏まえながら、さらに有効的な手法を精査していく必要がある。</p> <p>平成25年度においては、事業や施設等の休廃止や見直しについて、財政健全化推進協議会を開催し、議会と行政が市の財政について、協議していくとともに、市民に対しては、丁寧に説明し、意見を聞きながら取り組むという基本姿勢のもと、意見交換会など、その都度適切な手法を模索しながら取り組みを進める。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		税務事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0120101000 - 001			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費	事業所管課	財務部税務室税制課					
	項	徴税費	連絡先	(078)918-5072					
	目	税務総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	事業	税務事務事業	根拠法令・要綱等	地方税法、明石市固定資産評価審査委員会条例、明石市固定資産評価審査委員会規程					
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
		6-5 健全財政の推進		委託		指定管理			
個別計画									
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	明石市固定資産評価審査委員会								
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）								
	固定資産評価審査委員会を円滑に効率よく運営し、審査申出に対して適正な審査決定を行う。								
①固定資産税の納税者より固定資産評価審査申出書が提出された場合に固定資産評価審査委員会を開催し、審査する。 【委員構成】弁護士 1名 不動産鑑定士 1名 市職員OB 1名 ②固定資産評価審査申出書の提出件数(申出人数) 平成21年度 10件 平成22年度 0件 平成23年度 1件 平成24年度 7件 平成25年度 0件(24年度1件継続審議) ③固定資産評価審査委員会の開催回数 平成21年度 17回 平成22年度 9回 平成23年度 6回 平成24年度 17回 平成25年度 4回(8/7時点) ④審査申出内容がより専門的になってきているため、研修会への参加を行っている。									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	319	8,500	8,819	423,107	0	0	-414,288				
24当初予算	1,552	10,920	12,472	411,000	0	0	-398,528	正規	1.30	パート	0.00
24決算	842	10,920	11,762	413,210	0	0	-401,448	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	1,077	10,790	11,867	412,000	0	0	-400,133	任期付	0.00	合計	1.30

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	委員報酬(17回分)	824		報酬	委員報酬(15回分)	728
旅費	研修等旅費	10	旅費	研修等旅費	15		
需用費	消耗品費等(研修テキスト代等)	5	需用費	消耗品費等(研修テキスト代等)	22		
役務費	不動産鑑定費等	0	役務費	不動産鑑定費等	300		
使用料及び賃借料	委員会会場借上料	3	使用料及び賃借料	委員会会場借上料	12		
合計			842	合計			1,077

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0120101000-001	事務事業名	税務事務事業
------	----------------	-------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	審査申出件数	審査申出が提出された件数	件 (筆・棟単位)	1	24	0 (24年度24件のうち、継続審議9件)
	価格修正件数	明石市が決定した評価額を修正した件数	件 (筆・棟単位)	0	3	0
指標で表せない成果						
明石市が決定した固定資産税評価額に対する不服について、第3者の立場から検証し、評価額の適正・公平性の確保に寄与している。						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
地方税法に基づいた固定資産評価の公正を保つための重要な事業であり、かつ、近年納税者の固定資産税に対する関心の高まりにより審査申出の件数も増加傾向にあるため、固定資産評価審査委員会の役割はますます大きくなるものと考えられる。 特に評価替え年度(3年に一度。次回は平成27年度)は平年と比べ審査申出件数が非常に増加し、あわせて申出内容が専門的になってきていることから、現状の事業規模を維持しつつ、先進都市の事例研究も行いながら、より一層の審査業務の充実を図っていく必要がある。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	市税賦課徴収事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0120101000 - 002			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費	事業所管課	財務部税務室税制課				
	項	徴税费	連絡先	(078)918-5072				
	目	賦課徴収費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	市税賦課徴収事務事業	根拠法令・要綱等	地方税法、明石市市税条例、明石市市税条例施行規則				
施策分野	6 行政経営分野	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	6-5 健全財政の推進		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	納税者
	意図（どういう状態にしたいのか）	納税者に対して適正、公平な賦課、徴収及び収納を効率よく実施し、市税等の収入の確保に資する。

事業内容	①市県民税の賦課を行う。 ②固定資産税・都市計画税の賦課を行う。 ③軽自動車税の賦課を行う。 ④その他諸税の賦課を行う。 ⑤市税の収納、還付等を行う。 ⑥市税の滞納事案に係る徴収を行う。 ⑦市税に関する広報を行う(市税のしおりの作成・配付等)。 ⑧市税各種証明書の発行を行う。							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	255,125	676,750	931,875	0	0	38,926	892,949	正規	73.20	パート	1.00
24当初予算	337,218	668,480	1,005,698	0	0	37,301	968,397	再任用	1.00	その他	2.00
24決算	312,066	668,480	980,546	0	0	57,122	923,424	任期付	18.00	合計	95.20
25当初予算	361,347	665,860	1,027,207	0	0	40,154	987,053				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	償還金利子及び割引料	市税償還金	196,334		200,000		
委託料	納税通知書封入・封緘業務委託、固定資産評価業務等	75,839	109,279				
需用費	消耗品費等(賦課徴収に係る消耗品費等)	19,478	27,332				
負担金補助及び交付金	地方税ポータルシステム事業(電子申告)関連負担金等	12,561	14,271				
役務費	通信運搬費、広告料、手数料	3,772	5,479				
その他		4,082	4,986				
合計			312,066	合計			361,347

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0120101000-002	事務事業名	市税賦課徴収事務事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	徴収率	収入額÷調定額 (市税合計)	%	92.4	92.7	92.4
	調定額 (収入額)	市税合計	百万円	42,985 (39,716)	42,702 (39,581)	42,374 (39,195)

指標で表せない成果

適正な課税客体の把握、公平公正な課税を行い、納税者からの問い合わせ等に対して丁寧かつ適切な説明に努め、納税者の市税に対する理解の向上に努めている。

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
事業の評価・今後の方向性						

現状の課題・今後の事業展開方針等

市税等の収入確保に向けて、地方税法等法令に基づき、賦課、徴収及び収納を適切に行っており、また各業務において電算化や業務委託等を行い、効率化及びコスト削減を図っているところである。
 今後は更なる収入確保に向け、課税客体の捕捉調査や新たな収納方法の検討等、賦課、徴収及び収納の更なる適正化を図っていくための事例研究に努め、実施していく。
 あわせて、複数媒体を通じた広報活動や県、国等と協力した事業展開を行うことにより、納税者の納税意識の推進や収納率の向上を目指していく。

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		債権管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0120101000 - 003		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費	事業所管課	財務部税務室債権管理課				
	項	徴税费	連絡先	(078)918-5075				
	目	賦課徴収費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度		
	事業	債権管理事務事業	根拠法令・要綱等	地方税法、明石市私債権の管理に関する条例、明石市私債権の管理に関する条例施行規則等				
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		6-5 健全財政の推進		委託		指定管理		
個別計画								
事業の目的	対象（誰を・何を）							
	市の債権							
	意図（どういう状態にしたいのか）							
適正・公平な徴収を行うため、市の債権に係る滞納事案の縮減を図る。								
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各課所管の市の債権の滞納対策に係る助言・指導を行う。 ・他の課から引継ぎを受けた市の債権について、滞納処分等を行う。 							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	2,756	31,550	34,306	0	0	0	34,306	正規	3.50	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
24当初予算	4,594	36,700	41,294	0	0	0	41,294	再任用	2.00	その他	1.00
24決算	1,297	36,700	37,997	0	0	0	37,997	任期付	1.00	合計	7.50
25当初予算	8,843	42,050	50,893	0	0	0	50,893				

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	弁護士着手金及び解決金	105		報償費	弁護士着手金及び解決金	1,500
旅費	研修派遣等旅費	98	旅費	研修派遣等旅費	175		
需用費	消耗品費等（債権管理に係る消耗品等）	84	需用費	消耗品費等（債権管理に係る消耗品等）	200		
役務費	通信運搬費、広告料、手数料(相続財産管理人選任予納金等)	1,003	役務費	通信運搬費、広告料、手数料(相続財産管理人選任予納金等)	6,884		
その他		7	その他		84		
合計			1,297	合計			8,843

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0120101000-003	事務事業名	債権管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	徴収額	市の債権を扱う部署(公債権、私債権)からの徴収事務引継ぎにより徴収した額。	万円	4,848	5,184	5,000
	指標で表せない成果					
市の債権(公債権、私債権)を扱う各課に対し、滞納処分及び民事による法的措置等の手法について助言、指導を行い、また各種調査及び手続きに関して協力したことにより、各課における滞納事案の縮減に貢献できた。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き、関係各課と協力しながら、市の債権の滞納事案の縮減に取り組んでいく。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。